
第28期(2019年度)SC経営士一次試験問題

経済一般

時間 45分 点数配分 75点

注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 回答はすべて、解答用紙(マークシート)に記入してください。
3. 各問題とも問題文の指示にしたがって、正解と思う番号を選び、解答用紙(マークシート)の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 解答用紙(マークシート)には所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙(マークシート)は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

<記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点5点〉

(解答番号は から)

次の経済年表の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

〈経済年表〉

1979年(昭和54年) 第二次オイルショック

1985年(昭和60年)

1989年(昭和64年/平成元年)

1991年(平成3年)

1997年(平成9年)

2008年(平成20年)

2011年(平成23年) 東日本大震災

語群

1. この年の9月に、米国の投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングス(Lehman Brothers Holdings Inc.)が経営破綻。それに連鎖して、世界規模の金融危機が発生した。
2. この年から翌年までの間、米国と日本との間で、貿易不均衡の是正を目的として計5次にわたる協議が開催された。
3. この年の4月、消費税が3%から5%に引き上げられ、このときの駆け込み需要の反動がその後の景気悪化と金融不安の一因となった。
4. この年の9月、先進5か国(G5)蔵相・中央銀行総裁会議がニューヨークのプラザホテルで行われ、為替レート安定化に関して合意した。
5. この年の3月から景気後退局面に入り、日本経済は低成長時代に突入した。その前年には株価が暴落し日経平均株価が一時20,000円割れした。

【第2問】〈配点10点〉

(解答番号は から)

次の文章は「財政収支」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

財務省によると、日本の国債等の債務残高の対GDP比(2018年(平成30年))は となっている。

これまでの主流な経済理論では、政府の財政赤字を放置することは、 そして景気悪化を招き、場合によっては政府の債務超過による破綻を招きかねず避けるべきである、とした財政均衡主義が主張されてきた。これに対して、財政赤字拡大では景気悪化を招くとは限らずマネーサプライ増加によるインフレ圧力がかかるのみで、政府の債務超過による破綻は起こりえない、という米国の一部の経済学者らの主張が議論的となっている。こうした考え方は と呼ばれる。

この に対して、ポール・クルーグマンはニューヨークタイムスへの寄稿のなかで、「 、債務が雪だるま式に増える可能性がある。債務は富全体を超えて無限に大きくなることはできず、残高が増えるほど、人々は高い利子を要求するだろう。つまり、ある時点において、債務の増加を食い止めるために十分大きな を強いられる」、として批判している。

語群

6	1. 約50%	2. 約90%	3. 約170%	4. 約240%	5. 約320%
---	---------	---------	----------	----------	----------

7	1. 株価の高騰	2. デフレ	3. 金利の上昇	4. 企業収益の悪化	5. 金利の低下
---	----------	--------	----------	------------	----------

8	1. MMT理論	2. ケインズ理論	3. 合理的期待形成	4. 新古典派経済学	5. 構造主義
---	----------	-----------	------------	------------	---------

9	1. 成長率が金利を上回れば	2. 金利が成長率を上回れば	3. 物価上昇率が金利を上回れば
---	----------------	----------------	------------------

10	1. プライマリーバランス黒字の達成	2. 追加的な財政出動
	3. 金融の量的緩和	4. 経済成長

【第3問】〈配点10点〉

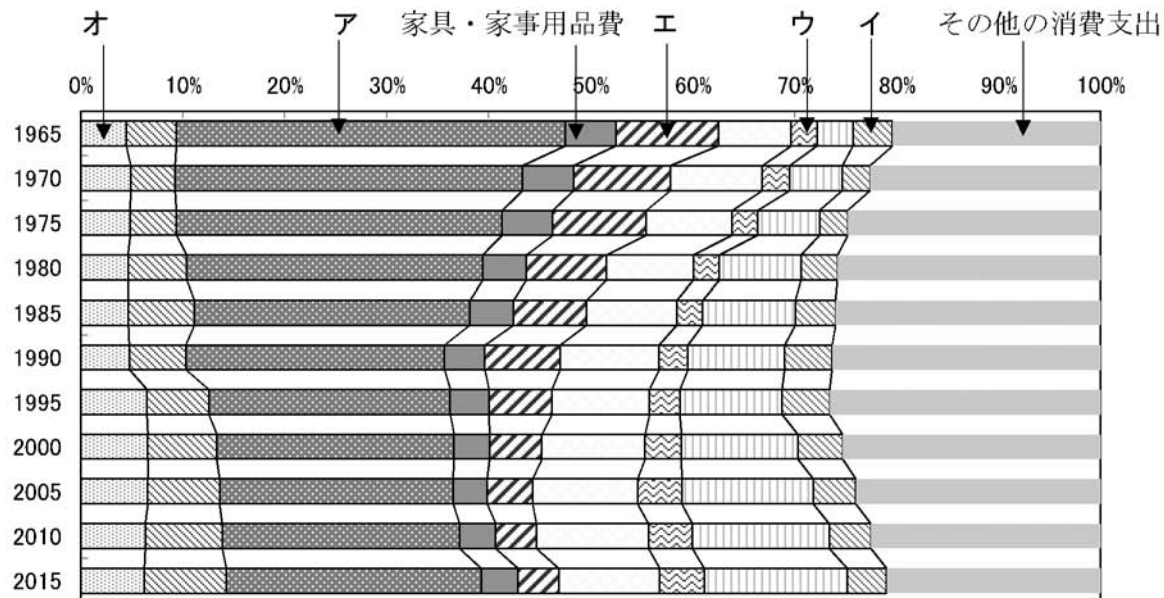
(解答番号は 11 から 15)

次の文章は「家計の10大費目のうち5つの費目」に関する記述である。ア～オの文章を読み、それぞれの文章が記述している費目を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

なお、特にことわりがない限りは、2人以上の世帯についての2018年（平成30年）の家計調査結果およびその過去からの推移をもとに記述している。また、下のグラフは、ア～オを含む費目別の構成比の推移(1965（昭和40）～2015（平成27）年）をあらわしているので参考にされたい。

- ア この費目の家計消費支出に占める構成比は、1970、80年代には明らかな低下傾向がみられたが、この10年余りは逆に構成比が上がっている。なお、この費目の構成比をエンゲル係数という。 11
- イ この費目の構成比は、世帯主年齢別にみると30代の世帯と比べて40代の世帯で大きくなる。また、単身世帯はこの費目の構成比がかなり小さい。 12
- ウ この費目の構成比は、1980、90年代は比較的安定していたが、2000年代には若干の高まりが見られる。世帯主年齢別にみると、60代以上になると50代までの世帯と比べてこの費目の構成比が高くなる。 13
- エ この費目の構成比は、中長期的に低下傾向にある。世帯年収別にみると、高所得者層のほうが低所得者層よりもこの費目の構成比が高い。 14
- オ この費目は、世帯年収別にみると高所得者層と低所得者層とで支出金額に大差がない。また、2人以上世帯の平均よりも単身世帯のほうが、支出金額が大きい。 15

家計消費支出の10大費目別構成比推移 (二人以上の世帯 農林漁家世帯を除く 全世帯)



語群【11～15】

11	1. 食料費	2. 教育費	3. 保健医療費	4. 住居費
12				
13				
14	5. 光熱・水道費	6. 教養娯楽費	7. 被服及び履物費	8. 交通・通信費
15				

【第4問】〈配点10点〉

(解答番号は 16 から 20)

次の文章は「就業人口」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

15～64歳の人口である 16 は減少を続けており、2018年（平成30年）には約 17 となった。一方、就業者数は、2018年（平成30年）平均で6,664万人と、前年に比べ134万人増加した。就業者数が近年増加している要因のひとつには、高齢者と女性の労働参加が進んだことがある。

女性の就業者数が増えている一因として、結婚・出産期に離職し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという所謂 18 が解消しつつあり、子育て期の労働参加率が上昇していることがある。

高齢者の労働参加も進んでいる。その背景としては、人手不足により企業が高齢者の活用を積極化していることや、 19 により定年年齢を65歳未満としている事業主に高齢者の雇用を確保するための措置が義務づけられたことが指摘されている。雇用確保措置を実施済企業のうち約8割が 20 している。

語群

16	1. 労働力人口	2. 就業人口	3. 生産年齢人口
	4. 若年人口	5. 労働人口	

17	1. 3,467万人	2. 4,875万人	3. 5,857万人
	4. 7,545万人	5. 9,127万人	

18	1. M字カーブ	2. S字カーブ	3. U字カーブ
	4. V字カーブ	5. W字カーブ	

19	1. 労働基準法	2. 高年齢者雇用安定法	3. 再就職支援法
	4. 高年齢者労働法	5. 高年齢者雇用維持促進法	

20	1. 定年を廃止	2. 定年の引き上げを実施	3. 継続雇用制度を導入
----	----------	---------------	--------------

【第5問】〈配点10点〉

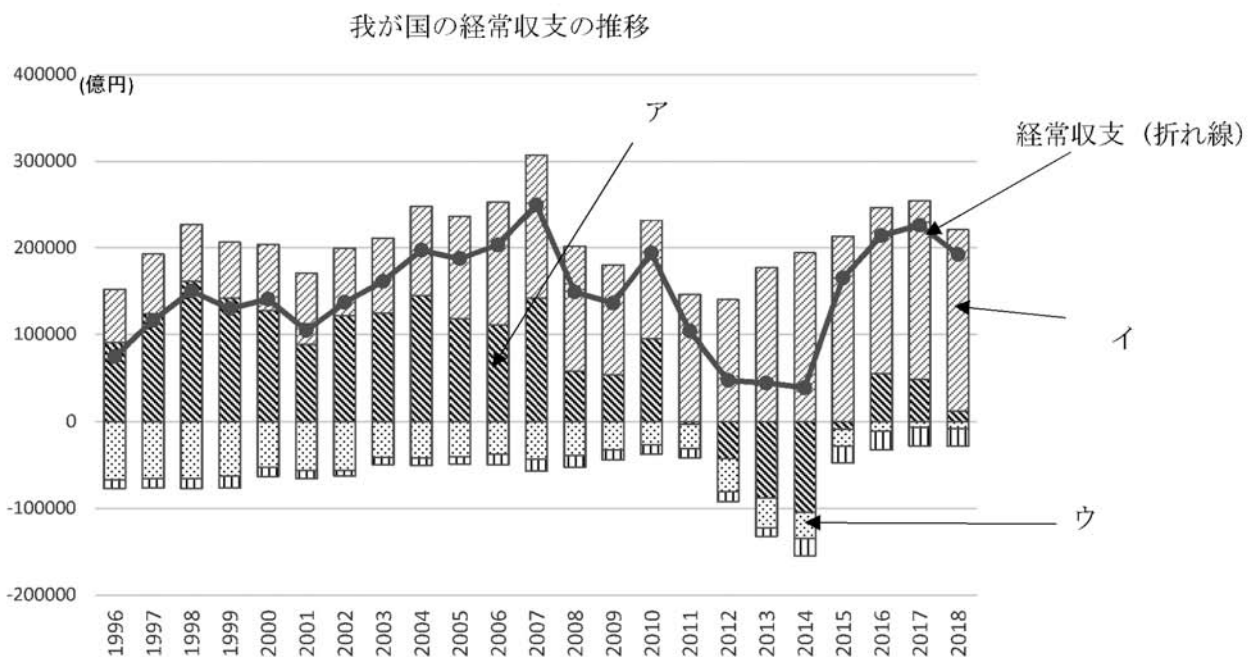
(解答番号は 21 から 25)

次の文章は「我が国の国際収支のうち経常収支の推移」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

我が国の経常収支の約20年間の推移をみたのが下図である。図が示すように、2010年（平成22年）頃までは 21（下図のア）と、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す 22（下図のイ）が黒字で、 23（下図のウ）が赤字、という構造が続いていた。

このうち、 21 は、2011年（平成23年）には赤字に転じ、2016年（平成28年）には黒字に戻ったものの、その黒字幅はかつてに比べて小さくなっている。

輸送などに関する収支を含む 23 は、2018年（平成30年）に至るまで赤字が続いているが、赤字幅は2010年（平成22年）頃までと比べてかなり縮小している。この赤字幅縮小に貢献したのは、主にそのなかの 24 と 25 である。 25 は2000年代初頭には大幅な赤字であったが、その赤字幅は縮小し、2015年（平成27年）についに黒字化を遂げた。



語群【21～25】

21	1. サービス収支	2. 証券投資収支	3. 営業収支
22	4. 貿易収支	5. 雇用所得収支	6. 知的財産権使用料収支
23	7. 第一次所得収支	8. 旅行収支	9. 輸送収支
24			
25	10. 金融収支		

【第6問】〈配点10点〉

(解答番号は から)

次の文章は「人口の分布」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

国勢調査人口は2015年（平成27年）に減少へと転じたが、人口分布の変化により、総人口の減少幅以上に人口が減少している地域がある。

2015年（平成27年）の国勢調査によると、過去5年間の都道府県間の人口移動（転出・転入）数を見ると、転入者数が約100万人と最も多かったのは であった。転出超過率(転出者数から転入者数を差し引いた数が常住人口に占める割合)が最も高かったのは福島県、次いで であった。これらの転出超過率が大きい地域では急速に人口が減少している。

都市内においても人口分布は変化している。国勢調査では、人口が集中しているエリアを統計として抜き出すために、人口密度が一定水準以上の区域が連続しているなどの条件を満たすエリアを として設定しているが、多くの都市では高度経済成長期にこのエリアの面積が大きく拡大した。中心市街地の周辺部で宅地開発が進み人口が急増したためである。こうした人口の郊外化が進んで都市が拡大していく現象は とも呼ばれる。

それが、主に2000年（平成12年）頃からの人口減少局面になると、 のエリアの面積はほぼそのままに、エリア内の人口減少により人口密度が低下し、空き地や空き家が小さな単位で多数発生する現象が起きるようになった。国土交通省では、こうした現象を と称している。

語群

26	1. 茨城県	2. 東京都	3. 大阪府
	4. 福岡県	5. 沖縄県	

27	1. 北海道、岩手県	2. 秋田県、青森県	3. 栃木県、群馬県
	4. 和歌山県、島根県	5. 長崎県、沖縄県	

28	1. PIN	2. DID	3. TOD
	4. FPA	5. PDA	

29	1. スパース化	2. スプリット化	3. スパイラル化
	4. スプレッド化	5. スプロール化	

30	1. 都市の空洞化	2. コンパクトシティ	3. 郊外化
	4. 都市のスポンジ化	5. 都市の拡散現象	

【第7問】〈配点10点〉

(解答番号は 31 から 35)

次の文章を読み、文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

政府は、「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く我が国が目指すべき経済・社会を 31 と呼んでおり、2018年（平成30年）6月に閣議決定した『未来投資戦略2018』の副題としても、このことばが使われている。

一部の大企業による情報の寡占的な所有・利用を問題視する声が上がっているが、 31 では、情報を 32 活用しつつ、IoTやロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の先端技術を融合させることにより、これまでのような大量生産・大量消費ではなく、多様なニーズ、個別なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスの提供が可能になることが期待されている。

また、エネルギーや交通、物流、ものづくり、医療、まちづくり、などさまざまな分野において、経済的な発展とともに 33 も期待されている。たとえば交通の分野では、各種の交通手段を最適に統合して一連のサービスとして提供することで、マイカーに過剰に依存した社会からの脱却を目指す取り組みが 34 と呼ばれ注目されている。

また、政府は『未来投資戦略2018』において、これらのさまざまな分野における取り組みを推進するために、現状を打破する尖った取り組みが直面する制度的な障害については、規制の 35 制度の活用などによって直ちに解決の道筋をつけ、新たなルール整備につなげるとしている。

語群

31	1. 高度サービス化社会	2. インダストリー5.0	3. デジタルソサエティ
	4. Society5.0	5. ICT化社会	

32	1. 企業収益の向上につながる財産として	2. 共有財産として	3. 保護すべきものとして慎重に
	4. グローバル企業と協力しながら	5. 国が管理しながら	

33	1. 社会的課題の解決	2. 企業収益の向上	3. 生産性の向上
	4. 個人所得の向上	5. 地域経済の発展	

34	1. SaaS	2. GaaS	3. Maas
	4. Waas	5. Taas	

35	1. サンドバッグ	2. サンドブラスト	3. サンドバンク
	4. サンドボックス	5. サンドストーム	

【第8問】〈配点10点〉

(解答番号は 36 から 40)

次の文章は『ショッピングセンター用語辞典』に掲載されている語の説明文の一部である。各文が説明している最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

36 人口5万人規模の中心市が周辺市町村と協定を結び、相互に連携して自立した「圏域」をつくるという構想。

語群

36	1. 地域間協定構想	2. 自立経済圏域	3. 定住自立圏
	4. 相互扶助圏域	5. 市町村連携圏域	

37 景観の管理や整備など、特別な地域サービスを提供する代わりに地権者や商業者など当該地区内の受益者から通常の行政サービスに付加価値を乗せるための負担金を徴収する。自主課税権をもつのが特徴。

語群

37	1. B I D	2. D I D	3. L I D
	4. N I D	5. P I D	

38 地域名と商品やサービス名を組み合わせた商標。ひとつの団体が、その構成員だけに使用することを前提にしている。

語群

38	1. サービスネーム	2. 地理的表示	3. 地域団体商標
	4. 地域商品ブランド	5. 地産品商標	

39 都市の自然的景観を維持するために都市計画法で定められた、建築や宅地の造成等の開発に一定の規制をすることで趣のある美しい自然環境に富んだ都市景観の形成をはかる地域。

語群

39	1. 美観地区	2. 生産緑地地区	3. 風致地区
	4. 自然公園地区	5. 景観保護地区	

40 高齢者や障害者が日常の買い物や、その他の目的で外出をするときの支援システム。買物の際の移動を支援するために、電動スクーターや車いすなどの貸出を行う事業をさす。

語群

40	1. ショップアビリティ	2. ショップイビリティ	3. ショップカビリティ
	4. ショップサビリティ	5. ショップモビリティ	